

ミャンマーで蚕糸業を再興

日本の伝統的手法を用いて農村地域の開発に貢献

国際協力機構(JICA)は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社テクナレッジ・ジャパン(神奈川県横浜市、林 謙三代表取締役)及び株式会社宮坂製糸所(長野県岡谷市、宮坂照彦代表取締役)が提案する「蚕糸業の再興に向けての案件化調査」(ミャンマー)を採択しました。

ミャンマーでは伝統的な民族衣装であるロンジーをはじめとして絹製品への需要が高いものの、蚕糸業は皆無に近い状態にあり、地元での染織に必要な生糸のほとんどは中国からの輸入に依存しています。政府系の製糸工場(ピンウーリン、第二の都市マンダレーから北東 60km)では、一時は年間5トンの生糸を生産していましたが、その後衰退し、現在は休止状態にあります。

(株)宮坂製糸所は、かつての日本の製糸業発展の中心地岡谷市にあって、市内で唯一今も操業している企業であり、伝統的な繰糸から新技術による繰糸を活用し、顧客ニーズに細かく対応し、多種多様な特殊生糸の生産を行っています。また、伝統的手法を活用して製糸業を営んでいる日本で唯一の企業です。



(写真提供/(株)テクナレッジジャパン)

我が国の戦後賠償で設営された政府系製糸工場。休止中の多条繰糸機。



(写真提供/(株)テクナレッジジャパン)

手紡糸工場内において真綿から手紡糸機で糸を紡いでいる様子。

本案件化調査により、(株)テクナレッジ・ジャパンは、製糸工場の改修を足掛かりに養蚕業を再興させる構想を練り、ミャンマーのシルク産業の発展、ひいては養蚕を担う農家の収入源につなげ、農村地域の開発への貢献を目指しています。

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術を ODA 事業に活用するための 情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012 年度から実施されており、2015 年度第 2 回分は昨年 9 月に公示を行いました。120 件の応募のうち 34 件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

■参考:(プレスリリース)案件化調査 2015 年度第 2 回公示の採択結果について

http://www.jica.go.jp/press/2015/20160222_01.html

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 横浜国際センター 担当: 原田 ・ 広瀬 ・ 須藤

TEL 045-663-3252 e-mail: yictad@jica. go. jp